



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JTOWER
コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO コーポレート本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03(6447)2614
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,778	109.2	2,273	154.5	428	86.5	195	△40.6	116	△47.7
2023年3月期第2四半期	2,284	20.3	893	17.9	229	△0.5	329	66.8	223	74.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,000百万円 (120.3%) 2023年3月期第2四半期 454百万円 (99.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	5.30	5.28
2023年3月期第2四半期	10.16	10.11

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	115,814	28,168	12.5
2023年3月期	52,042	12,893	24.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,436百万円 2023年3月期 12,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	114.2	5,210	208.6	660	463.8	△280	-	△380	-	△17.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2023年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	22,049,418株	2023年3月期	22,031,718株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	16,206株	2023年3月期	16,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	22,025,546株	2023年3月期2Q	21,997,528株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、国内IBS事業(注1)、タワー事業(注2)の拡大をはかっております。

国内IBS事業におきましては、4G IBS(新規)において、当第2四半期連結累計期間に26物件への新規導入が完了し、当第2四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は377件となりました。また携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する「4G IBS(リプレース)」の取り組みにおいては、同期間に6物件への新規導入が完了し、当第2四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は21件となりました。更に、5G IBSにおいて、同期間に18物件への新規導入が完了し、当第2四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は81件となったこと等により増収となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、同期間に3物件への新規導入が完了し、当第2四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は237件に増加したことに加え、円安の進行による為替換算の影響により増収となりました。

タワー事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては、株式会社NTTドコモの通信鉄塔を中心に合計3,227基(全期間累計で4,062基)の移管が完了し、収益貢献が進んだことで増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,778,567千円(前年同四半期比109.2%増)、営業利益は428,787千円(同86.5%増)、経常利益は主に鉄塔取得に伴う借入金の支払利息の計上により195,504千円(同40.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,821千円(同47.7%減)となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は115,814,975千円となり、前連結会計年度末に比べ63,772,749千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、建物及び構築物が54,920,895千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は87,646,221千円となり、前連結会計年度末に比べ48,497,597千円増加いたしました。これは主に鉄塔の取得を目的とした借入に伴い、長期借入金(1年内返済予定を含む)が32,550,977千円、短期借入金が増加、タワー事業における鉄塔の取得に伴い、未払金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,168,753千円となり、前連結会計年度末に比べ15,275,151千円増加いたしました。これは主に合同会社JTOWER Infrastructure、合同会社JTOWER Infrastructure2の優先出資に係る非支配株主持分が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は12.5%(前連結会計年度末は24.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,004,033千円増加し、27,608,013千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,812,859千円（前年同四半期比9.2%増）となりました。これは主に、減価償却費1,824,349千円の計上、未収消費税等の減少1,895,976千円、契約負債の増加1,199,112千円、預り金の増加484,130千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は47,795,968千円（前年同四半期は977,428千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47,084,807千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は49,939,802千円（前年同四半期は100,048千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入32,890,000千円、非支配株主からの払込みによる収入14,260,613千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2023年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,247,780	28,419,178
売掛金	529,968	605,651
その他	985,192	3,067,433
流動資産合計	25,762,941	32,092,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,605,402	69,526,297
機械装置及び運搬具(純額)	8,140,589	9,188,859
その他(純額)	2,682,147	3,210,701
有形固定資産合計	25,428,139	81,925,858
無形固定資産		
のれん	338,352	353,580
その他	37,774	942,364
無形固定資産合計	376,126	1,295,944
投資その他の資産	475,017	500,908
固定資産合計	26,279,284	83,722,711
資産合計	52,042,226	115,814,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,246	363,461
短期借入金	—	3,207,000
1年内返済予定の長期借入金	930,000	1,847,216
未払金	7,451,808	18,860,087
契約負債	7,825,543	9,025,991
その他	345,914	958,638
流動負債合計	16,830,513	34,262,394
固定負債		
長期借入金	21,146,000	52,779,760
金利スワップ負債	882,298	183,261
その他	289,811	420,804
固定負債合計	22,318,110	53,383,826
負債合計	39,148,623	87,646,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,994,860	8,001,892
資本剰余金	6,156,184	6,630,873
利益剰余金	△434,467	△317,646
自己株式	△100,038	△100,334
株主資本合計	13,616,540	14,214,785
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△882,298	△114,683
為替換算調整勘定	159,161	336,699
その他の包括利益累計額合計	△723,137	222,016
非支配株主持分	200	13,731,952
純資産合計	12,893,602	28,168,753
負債純資産合計	52,042,226	115,814,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,284,297	4,778,567
売上原価	1,105,714	3,099,376
売上総利益	1,178,583	1,679,190
販売費及び一般管理費	948,657	1,250,403
営業利益	229,926	428,787
営業外収益		
受取利息	11,380	24,020
為替差益	95,670	37,095
その他	58	655
営業外収益合計	107,109	61,771
営業外費用		
支払利息	6,736	255,845
支払手数料	—	38,907
その他	1,284	302
営業外費用合計	8,021	295,054
経常利益	329,014	195,504
税金等調整前四半期純利益	329,014	195,504
法人税等	105,460	71,310
四半期純利益	223,553	124,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,553	116,821

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	223,553	124,194
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	699,036
為替換算調整勘定	230,736	177,538
その他の包括利益合計	230,736	876,575
四半期包括利益	454,290	1,000,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,290	665,424
非支配株主に係る四半期包括利益	—	335,345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,014	195,504
減価償却費	644,727	1,824,349
のれん償却額	17,232	18,398
受取利息	△11,380	△24,020
支払利息	6,736	255,845
支払手数料	—	38,907
為替差損益 (△は益)	△96,321	△42,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,259	△50,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,402	78,896
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,414	△184,464
未払又は未収消費税等の増減額	38,950	△1,895,976
預り金の増減額 (△は減少)	3,451	484,130
未払金の増減額 (△は減少)	54,399	153,760
契約負債の増減額 (△は減少)	842,744	1,199,112
その他	54,501	15,942
小計	1,707,979	2,067,396
利息の受取額	8,832	17,462
利息の支払額	△6,736	△267,449
法人税等の支払額	△50,510	△4,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659,564	1,812,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△336,733	△533,262
定期預金の払戻による収入	305,046	438,651
有形固定資産の取得による支出	△1,133,365	△47,084,807
無形固定資産の取得による支出	—	△613,121
補助金の受取額	150,000	—
その他	37,622	△3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977,428	△47,795,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,333,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,126,000
長期借入れによる収入	—	32,890,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△339,022
支払手数料の支払額	—	△212,608
セール・アンド・リースバックによる収入	46,761	219,497
リース債務の返済による支出	△124,523	△99,143
非支配株主からの払込みによる収入	100	14,260,613
その他	7,613	13,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,048	49,939,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,468	47,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,556	4,004,033
現金及び現金同等物の期首残高	14,375,112	23,603,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,058,669	27,608,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure3(設立日 2023年9月26日)及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings3(設立日 2023年9月26日)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。